



聴覚障がい 当事者

応
般

ろう者学教育コンテンツの開発

—高等教育機関における聴覚障害学生向けの教育的支援を支える—

4

大杉 豊（筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター）

ろう者学とは

ろう者学（Deaf Studies）は「ろう児・学生が、自分が聞こえないことと自分が受けた教育の経験を理解し、自分のこれまでを見つめ直したうえで個人的・社会的なアイデンティティを確立し、ろう者としてプライドを持って生きるための知識を得るための学問」とされている。これは、たとえば、聞こえない人が家族の助けを借りずに起きる方法が昔と今でどのように変化しているのかをリサーチし、自分自身の起きるスタイルを確立することである。

海外ではろう者学について研究または指導する大学や、1つの科目として教えるろう学校が多く見られる。米国では1980年代にDeaf Studies Departmentが初めて開設され、4年間のプログラムでアメリカ手話科目のほか「ろう者の歴史」「ろう者と聴こえる人の文化の違い」など、ろう者の生活文化を扱う科目が開講されている。また、学士課程のほかに、文化、言語と人権、手話教育の修士号課程が開設されている大学もある。

しかし、日本においては、体系的なカリキュラムが整備されておらず、教育コンテンツも不足している現状がある。そこで、筑波技術大学障害者高等教育研究支援センターの教育関係共同利用拠点「障害者高等教育拠点」で展開中のろう者学教育コンテンツ開発プロジェクトでは、指導カリキュラムの整備とともに、教育コンテンツを開発して、全国の高等教育機関におけるろう者学の指導や聴覚障害学生のエンパワメント指導に活用するという、教育的支援システムの確立を目指している。

教育コンテンツの開発

本プロジェクトでは、筑波技術大学の開学以来聴覚障害学生向けの聴覚障害関連科目で蓄積されてきた指導教材やニュージーランド教育省のDeaf Studies指導カリキュラムの内容を参考に、手話、芸術、スポーツ、コミュニティ、歴史、テクノロジー、教育の7分野からなるろう者学指導カリキュラムを構築し、200個以上の教育コンテンツを開発した。教育コンテンツは基本的に、学生自身がインターネットを通して動画を視聴し、リサーチを行った上で課題答案を作成する。

スポーツ分野であれば、たとえば「ろう者が競技大会への参加を阻まれた事例を学ぶ」という單元において次のような課題に取り組む。

課題：動画では、松島謙司さんが今までに一般の競技大会にろう者が参加を阻まれた事例を紹介します。参加を阻まれた理由を調査し、当時の社会背景や人々の障害者観などにどのようなものがあったのかを考察しなさい。

菅野他¹⁾は、聴覚障害学生が学ぶ全国の高等教育機関の障害学生支援担当部署を対象にろう者学教育コンテンツが聴覚障害学生支援の一環として活用できるかを調査した。その結果、上述のコンテンツ例に関しては、障害ゆえに参加を拒まれたことについて、そのまま甘受するのではなく、障害ゆえにできないことと、障害の有無と関係なく自分にできることを整理し、聴覚障害者自らが社会にアピールしていく必要性への気付きなどが自由記述として挙げられた。

ろう者学と教育的支援

世界保健機関は、2001年に障害のある人間のさまざまな形による参加を受け入れる社会づくりが障害者の健康を増進するという社会的視点を新たに導入した。この新しい「国際生活機能分類」の考え方によれば、たとえば、ろう者は聴覚機能の障害を補聴システム等で補償する生き方のみならず、視覚機能を活かして幼少時からの手話言語習得を基盤にろう者特有の生活文化を享受する生き方もが健康的な指向として認められることになろう。この考え方は2006年発効の国際連合「障害者権利条約」でも明文化されている。

手話言語とろう者特有の生活文化はろう者のコミュニティで共有されるものであり、日本では1878年以来、主としてろう学校がろう者コミュニティの入り口としての機能を果たしてきた。しかし、生徒数の激減などを主な理由としてろう学校がその機能を果たせなくなっている現在、手話言語とろう者の生活文化を身につけていない学生が一般の高等教育機関に進学しても、そのままろう者コミュニティの知識と経験を知ることなく卒業し、社会でさまざまな障壁にうまく対応できないという例が増加している。

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワークが毎年開催しているシンポジウムにおいても、聴覚障害学生が情報保障取組みに参加する中で主体性と社会性を身につけていくプロセスを、聴覚障害学生のエンパワメントおよびキャリア面における教育的支援

と捉えることの必要性について合意が形成されてきている^{2), 3)}。つまり、聴覚障害学生は、手話通訳や要約筆記など授業における情報保障の対象として語られる存在に終わらず、聴覚障害のある自分が生まれたときから受けてきた医療や教育について理解し、社会の中で自分に与えられるポジションと役割を発見することが求められる。そして、情報保障の取り組み自体に参加して、より効果的な方法を提案するなど、社会に出てから合理的配慮を受けるための基礎的条件となる、社会参加の技術を身につけていくことが必要となる。このための教育的支援に必要なものが、先に述べたろう者コミュニティの知識と経験であり、その集合知を体系化して教育に活用できるようにしたもののがろう者学教育コンテンツである⁴⁾。

参考文献

- 1) 菅野奈津美, 大杉 豊, 小林洋子, 戸井有希: ろう者学教育コンテンツの開発と共同利用の展望, 筑波技術大学テクノレポート, Vol.22(1), pp.16-20 (2014).
- 2) 日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク事務局: 第10回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム報告書, pp.13-19, pp.41-49 (2015).
- 3) 金澤貴之: 聴覚障害学生に対する支援体制構築における諸課題, 発達障害研究, 33, pp.359-366 (2010).
- 4) Web サイト: ろう者学教育コンテンツ開発プロジェクト <http://www.deafstudies.jp/>

(2015年2月20日受付)

大杉 豊 | osugi@a.tsukuba-tech.ac.jp

米国ロチェスター大学大学院言語学研究科博士号課程修了。現在は筑波技術大学でろう者学関連科目の指導を担当し、手話言語学では日本手話言語の通時的および共時的なデータベース（言語コーパス）の構築に取り組んでいる。